（別紙様式第１号）

番号

年月日

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

（都道府県法人経由）

所在地

応募者名

代表者職位

氏名

令和７年度　国産野菜周年安定供給強化推進事業応募書

（兼応募に関する誓約書）

令和７年度国産野菜周年安定供給強化推進事業公募要領（令和７年１月23日付け６農畜機第6761号。以下「公募要領」という。）12に基づき、別添のとおり関係書類を添えて国産野菜周年安定供給強化推進事業（以下「本事業」という。）の取組主体候補者の公募に応募します。

また、当団体（法人）は、本事業への応募に当たり、下記について誓約いたします。

なお、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、事業実施計画の承認を取り消されたり、補助金交付申請書が書類不備のため独立行政法人農畜産業振興機構（以下「機構」という。）に受理されなかったり、補助金の返還を命令されたり、その他当団体（法人）が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、事業実施に当たっては、機構が実施する本事業の検証等に必要な調査に、全面的に協力し対応します。

記

１　持続的生産強化対策事業実施要領（令和４年４月１日付け３農産第3175号、３畜産第1993号、農林水産省農産局長、農林水産省畜産局長通知）及び公募要領等関係規程、並びに国、都道府県、機構及び都道府県法人からの指示等を遵守するとともに、関係規程が改正された場合は、改正後の内容について理解のうえ遵守すること。

２　公募要領８の取組を取組期間中適切に実施し、応募者の責において、事業実施に関する資料（公募に関する応募書類の写しや事業期間中の申請や報告等の提出書類の写し、取組を実施したことを証する書類等）の収集・保管・整理を確実に実施するとともに、取組期間中の申請や報告等の提出書類、機構等からの照会等に対し、期限を順守のもと、速やかに対応すること。

また、各期限までに機構への書類提出や照会への回答が行われなかった場合、採択に係る審査から除外されたり、補助金の交付を受けられなくなったりすることがあることを承知すること。

|  |  |
| --- | --- |
| 自主的に事業管理できる執行体制が構築され、１及び２の記載内容について確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 |  |

３　応募時点において、事業実施計画に記載の取組のうち、既に実施済みの項目については、作業写真等の取組実施を証する資料を、上記２に即して既に収集済みであること。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施計画に記載の取組の一部について、既に実施済みの取組が存在する応募者であって、３の記載内容に対応している場合は、右欄にチェックマークを入れてください。実施済みの取組がない応募者は右欄に「－」を入れてください。 |  |

※　採択前に実施される取組について、証拠資料（作業写真等）の整備をお願いします。

また、予算枠に変動が生じた場合、優先順位に基づき、不採択案件の中から、対応可能な案件を繰り上げて採択することがありますので、証拠書類の整備を、自主的に進めてください。

４　事業ほ場に対する同様の取組について、本事業又は国等のほかの助成事業により支援を受け、又は受ける予定となっていないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業ほ場について、過去に、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期等対策産地育成強化推進事業又は大規模契約栽培産地育成強化推進事業の交付を受けていないことを確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 |  |
| 事業ほ場に対する同様の取組について、国等のほかの助成事業により支援を受け、又は受ける予定となっていないことを確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 |  |

※　同様の取組について、本事業又は国等のほかの助成事業により支援を受けているほ場は事業ほ場に設定できません。補助を受けていないほ場であることを確認の上、応募してください。

※　過去に、加工・業務用野菜生産基盤強化推進事業、端境期等対策産地育成強化推進事業又は大規模契約栽培産地育成強化推進事業の補助金の交付を受けている応募者は、以下により、過去に補助金の交付を受けた全事業実施計画の採択年度と対象品目等を記載してください。

○過年度案件リスト

・採択年度：　　年度／　　対象品目：

対象品目に係る直近の契約取引のための作付面積　　ha

対象品目に係る令和７年度の契約取引のための作付面積　　ha

・採択年度：　　年度／　　対象品目：

対象品目に係る直近の契約取引のための作付面積　　ha

対象品目に係る令和７年度の契約取引のための作付面積　　ha

５　個人情報の取扱いについて、以下の内容を確認し、同意すること。

機構は、応募者から提出された応募書その他本事業の実施に際して提出された文書に記載された個人情報について、関係法令に基づき適正に管理し、公募審査及び本事業の執行のために利用します。また、関係法令に基づく提供のほか本事業の適正な実施や農業関係法令及び指針に関する指導のため、本事業の応募書その他本事業の実施に際して提出された文書に記載された内容を、応募者に関係する次の関係機関（注）に、必要最小限度において提供又は確認する場合があります。

（注）関係機関：①農林水産省　②都道府県　③都道府県法人

|  |  |
| --- | --- |
| 上記取扱いを確認し、同意する場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 |  |

６　応募者又はその役員等（役員又は団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。）でないこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 上記について確認した場合は、右欄にチェックマークを入れてください。 |  |

（注）１．関係書類として、別添「事業実施計画」等を添付する。

２．取組品目ごとに、誓約する。

担当者名：〇〇　〇〇

電話番号：〇〇〇－〇〇〇－〇〇〇〇

E-mail　：〇〇〇〇＠△△△△